

2-2-2)

全国エコファーマーネットワークとは

全国エコファーマーネットワーク 佐々木陽悦

持続農業法の制定(1999 年)により環境保全型農業に取り組む農業者を知事が認定する制度で現在 21 万人、全国エコファーマーネットワークは 2010 年設立、会員は約 5000 人。COP10 名古屋では愛知県や全国実行委員会と提携しシンポジウムを開催。「リオ+20 国内準備委員会」には全国の農業者の代表として参加、生物多様性や地球温暖化等農業の持つ公益的機能の価値を日本の意見に文書化させリオ世界集會に反映させる。

生物多様性を柱とする田尻地域の環境保全型農業の取組み

- 1977年 水稲の航空散布反対運動 1 年で中止、米、野菜の特別栽培始まる。
- 1980年 みやぎ生協との産直開始、翌年田尻町農協の事業とする。1982 年、田尻町農協ダイオキシンを含む水田除草剤廃止宣言。1986 年除草剤パラコート廃止宣言。
- 1999年 「環境ホルモン問題」を契機に有機農業への転換を宣言。水稲の温湯消毒開始。節減栽培でも化学農薬、化学肥料の大幅削減に。
- 2001年 田んぼの生きもの調査開始、2003 年、有機農業と生物多様性研究目的の「環境創造型農業技術開発プロジェクト」結成、通木集落、古川農試、小牛田農改で構成。
- 2008 年 JA みどりの有機農業モデルタウン事業指定、有機農業拡大。2009 年「田尻地域田んぼの生きもの調査プロジェクト」。赤トンボ調査プロジェクト発足。
- 2010 年 「たじり田んぼの生きもの宣言」と生きものマーク入りで米販売。

現在の取組み

- ☆ 小規模水田魚道、ビオトープ、環境水路設置。秋冬期湛水(ポンプは BDF、太陽光パネル利用)と土壌分析・解析。土壌微生物多様性調査。
- ☆ 養蜂と菜の花プロジェクト、ネオニコ廃止野菜実験圃場。
- ☆ その他、BDF の農機使用。廃食油の回収とハウス暖房利用。土壌炭素貯留調査。

